

編集後記

この年報57号をまとめる作業が佳境に入った2023年2月からおよそ1年前、ロシアによるウクライナ侵攻が始まった。そして、現在も「戦争」は継続している。残り僅かな2022年度、テレビやインターネット等では勿論、大学の授業や日常の会話においても、この事態について触れざるをえない、あるいは議論せざるをえない状況が一貫して続いた。私を含む多くの者にとって、誰もが望んでいなかったにもかかわらず、人生において「戦争」が最も「身近」に感じられた1年になってしまったことは否めない。2022年は、今後「戦争の年」として振り返られ、また語られることになるのだろうか。受けとめざるをえない現在の状況のみを限り、2022年だけはそうであった、といえる将来にあることを願うばかりである。

さて、年報57号は11本の論文と2本の研究ノートを掲載している。「激動」(の1年)ともいうべき大変な状況のなか、貴重な研究成果をまとめ、投稿いただくご執筆者のみならず、こころより御礼を申し上げたい。全くの門外漢ではあるが、すべてのご論考を興味深く拝読させていただいた。紙幅の都合で非常に簡単なかたちとなってしまったことはまことにこころ苦しいが、以下は各論考の内容について、その一端だけでもご紹介させていただきたい。誤解や誤読等があるとすれば、それらはすべて私の無知によるものである。ご容赦いただければ幸いである。

石川論文は、現在わが国のEVブームが四度目を迎えている状況をふまえ、その歴史を紐解く。とりわけ本稿では、第二次世界大戦直後の第一次EVブームから第二次EVブームに至る時期に焦点が当てられ、そこでの社会状況や国際状況との相違、これらのブームを仕掛けた主体やプレーヤーの違いなどが主に検討される。以上をふまえたうえで、EVをとりまく環境について、現在の第四次EVブームとの比較・考察を進めている。

近江論文は、筆者が長きにわたり調査・研究を進めてきた「ミシェル・ペルンシュタイン文庫」を駆使し、フランス・オート・ノール県下で展開した「地方の革命」の歩みとその特徴を、民衆協会の動きに注目することを通じて探求する。同県は、上記資料の収集者であったペルンシュタインが、その作業の過程で注目していた地方の一つであった。とりわけ同県における山岳派独裁期の革命の進展を跡付けつつ、政策の実施状況とそれに対応する民衆協会の動向(の特質)が明らかにされる。

小川論文は、日本においては21世紀の長引く低金利を背景に、2010年代後半に一般にも普及した外貨建て保険に着目する。基本的には保険販売員のみにも出回るものであり、外部の人間が通常入手することが困難である貴重な同保険の販売資格に関する生命保険協会によるテキスト等を用いて、国際金融の基本的な説明との比較も含めて、実際に行われていた説明の内実を明らかにすることを試みる。

佐藤論文は、各種の統計資料を用いて、20代を中心とした若年層における果物の消費のあり方を考察することを第一の課題としている。また、第二の課題は、専修大学の学生を対象とした食生活に関する調査のデータに基づき、大学生の果物の消費の実態を明らかにする点にある。国家レベルの多様な資料と私たちが日頃身近に接している専修大学の学生の極めて詳細なデータとを併せて検討することを通じて、若者たちの果物消費の実態を立体的に考察した貴重な論考といえるだろう。

白藤論文は、現在も続く沖縄県の辺野古新基地建設をめぐる争訟のなかで、2021年11月の同県知事による埋立地用途変更・設計概要変更不承認処分に対して、国交大臣が2022年4月に審査庁として本件変更不承認処分を取り消す判決を行うと同時に、沖縄県および沖縄県知事に対し勧告を行った事件を対象とする。本稿では、上記の判決および勧告の同時的執行の適法性と、それらに続いて行われた「本件は正の指示」の適法性について、憲法と行政法、特に地方自治法の観点から分析・検討される。

鈴木論文は、アメリカ・トランプ政権期の不況対策の中心を占めた財政政策を取りあげ、その展開過程と特質を検討することを課題とする。具体的には、まずパンデミック不況の過程と様相を描き、2020年に制定された5つの主要な経済対策法の成立過程と主たる内容を検討する。上記をふまえ、小さな政府を標榜する共和党権下において実現した「大きな政府」の内実、それをめぐる政府と議会議場ならびに民主・共和両党の間の緊張に富んだ関係が詳述される。

中村論文は、クルマを「所有」する社会から「利用」する社会へ

移行が進んでいる近年の状況を背景に、現在の日本において注目を集めている、産業としてのMaaS(モビリティのサービス)を検討の対象とする。現在、MaaSについてわが国独自の動向としては、過疎地域等を中心に移動困難者への対応という社会課題の解決の方策として活用する動きが活発化している。本稿では、地域課題の解決方策としてのMaaSに焦点を当て、そのサステナビリティを保つため、地方自治体や国の関与のあり方などが深く考察されている。論文末に掲載された2つの地方自治体についての実例も興味深い。

新田論文は、19世紀後半における研究水準に基づき構築されたマルクスの歴史認識を、今日的な研究水準をふまえ検討・修正することを一つの重要な課題としている。まず人類学、考古学、歴史学等を中心的な対象に、それらについて何十年も前から常識的、通説的となっている認識を概括的に確認したうえで、とりわけ、「資本の原始的蓄積」の出発点となる「資本主義的生産を先行する諸形態」を概念的に把握するという作業の再起動を試みている。

塙論文は、まずアメリカ・イリノイ州における2016年度の州予算不成立(「2016年危機」)という事態が引き起こされた経緯を簡潔に整理する。そのうえで、「2016年危機」の影響を受けたイリノイ大学の財政運営、とりわけイリノイ大学の収入全体の3割を占め財源確保の調整機能を果たす授業料のあり方に着目し、その負担者である学生にもたらされた負の影響が詳細に検討される。以上の考察をふまえ、州財政の機能低下が授業料に上昇圧力を与え、学生を高等教育サービスの受益者であると同時に債務者へと変質させたこと、中長期的には大学の競争力低下を自ら招いたこと等の結論が導かれている。

原田論文は、2023年の1月の時点から日本におけるCOVID-19対応を時系列的に振り返り、その対策の特徴を整理したうえで課題と問題点を抽出することを試みる。まさに現在の日本が直面する最重要の課題の一つに正面から取り組んだ論考といえる。筆者はこの課題について、これまでにも研究成果を蓄積してきたが、本論では、とりわけ予算措置・財政措置に焦点を当て、今後想定される自然災害、感染症等の非常事態への備えについて極めて重要な改善策が提示される。

藤本論文は、筆者が長きにわたり積み上げてきた、ときの総理大臣による演説の内容の詳細な検討を重要な柱として、第二次世界大戦後における日本の政治の実体を解き明かす試みの一環と位置付けられる。本稿では、まず1952年における日本の政治の状況を概観し、当時の吉田内閣について言及したうえで、吉田首相の施政方針演説を検討することを通じて、この年の日本における政治のあり方の一端が幅広く紹介されている。

河藤の研究ノートは、収益の獲得のみではなく地域における課題の解決を重要な目的とする、コミュニティビジネスを研究の対象として取りあげる。それを社会的な価値創造産業の主要な担い手としてとらえ、その役割の重要性について、既存の研究の成果の検討をふまえて幅広く考察している。地域の活性化という私たちが直面する喫緊の課題を考えるうえで、極めて重要なステップとなる考察だと思われる。

小林の研究ノートは、新型コロナウイルス感染症の世界的蔓延とロシアのウクライナ侵攻という、これまでは考えられなかった状況が、一貫して進展してきたグローバリズムの流れにもたらす変化や影響を考察する。そのうえで、とりわけ企業の視点から、現在の状況において海外に進出することのメリットとデメリットをいかにとらえるべきか。こうした点を考えるための多様な論点を提示することを試みている。

最後に、年報57号を発行するにあたって格別のお力添えをいただいた方々への感謝を綴らせていただければと思う。編集・印刷をお願いしているグラフィカ・ウメタツの大槻様・高橋様には、この度も多大なるご尽力を賜った。また、社会科学研究所事務室の高田さんには、一つものことではあるが一昨年報をまとめる過程においてもあらゆる面でお世話になった。さらに、同研究所事務局・所員のみなさま、とりわけ事務局長の小池所員、編集担当の鈴木所員には、編集の仕事をよく理解できていない私に対して、あたたかくも貴重かつ適切なアドバイスを数多くいただいた。この場を借りて、ここからの感謝を申し上げたい。多くのみなさまのご尽力、ご協力によりかたちとなった年報57号である。是非お手にとって読んでいただければ幸いである。(M)

編集スタッフ 柊田大知彦(経済学部) 鈴木奈穂美(経済学部)
杉橋やよい(経済学部) 山縣 宏寿(経済学部)